

施策名：元気で豊かな農山漁村の継承

事業名	担当課・室名	ページ
世界農業遺産ファンド推進事業	農林水産企画課	1 / 9
直売所魅力・機能向上事業	地域農業振興課	2 / 9
中山間地域等直接支払事業	地域農業振興課	3 / 9
集落営農構造改革対策事業	農地活用・集落営農課	4 / 9
農業農村多面的機能支払事業	農村整備計画課	5 / 9
農業農村整備計画調査事業	農村整備計画課	6 / 9
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	7 / 9
ジビエ利用拡大モデル整備事業	森との共生推進室	8 / 9
カワウ被害対策事業	水産振興課	9 / 9

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	世界農業遺産ファンド推進事業		事業期間	平成26年度～令和6年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	農林水産企画課		評価者	農林水産企画課長 田邊 隆司		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国東半島宇佐地域では、世界農業遺産認定を契機として、地域独自の農林水産システムの保全継承や交流人口の拡大に向けた取組が行政機関や地域団体等によって積極的に進められてきたが、更なる認知度の向上と取組の定着・拡大が課題となっている。	事業の目的	地域の営みの次世代への継承、ものづくりや交流人口の拡大等の地域の活力創造を図るため、保全・継承の取組やブランド化の推進（G I A H Sブランドを活用した地域の元気づくり）を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①農業農村振興公社へのファンド資金貸付<主なファンド資金充当事業(18,390)> ・情報発信事業(7,960) ・県内外の各種イベントでのPR、ホームページやSNSを活用したPRの実施 ・認定市町村支援(6,000) ・認定市町村による世界農業遺産に関する主体的な取組の支援(6件) ・地域産品販売促進事業(大分駅イベント)(3,000) ・応援商品等販売促進、ノベルティ配布、パネル展示でのPR ・次世代継承教育事業(1,430) ・小学生向け教材本の配布、生産者等の派遣による小中学校特別授業の実施	①	1,500,000	総コスト	1,531,000	1,531,000	1,531,000
	②		事業費	1,501,000	1,501,000	1,501,000
	③		(うち一般財源)	1,000	1,000	1,000
	④		人件費	30,000	30,000	30,000
	計		1,500,000	職員数(人)	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(6年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(6年度)	評価割合	評価
	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会公式ホームページ及びフェイスブックの情報更新回数(回)		目標値	50	50	50	50		43%	国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品数(商品)		目標値	160	190	196		
		実績値	63	97						実績値	176	221					
		達成率	126.0%	194.0%						達成率	110.0%	116.3%					
認定市町村支援件数(件)		目標値	6	6	6	6	33%	地域住民等を活用した授業等(小学校・中学校・高校)の実施回数(回)		目標値	42	42	42	42	8%		
		実績値	5	6						実績値	63	44					
		達成率	83.3%	100.0%						達成率	150.0%	104.8%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(6年度)	評価	事業の成果
県内における世界農業遺産の認知度(%)	目標値		45	50	52	60	a	認定5周年を記念したパネル展や大分駅でのフェア、SNSを利用したフォトコンテスト等の実施により、認定地域内外への幅広いPRができた。また、次世代継承教育事業により世代別での取組が実施され、G I A H Sの理解促進と地域に対する誇りの醸成が図られた。
	実績値		39	47				
	達成率		86.7%	94.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 認定基準の維持 世代別の次世代継承教育の継続 認定地域外における認知度の向上、交流人口の拡大 世界農業遺産ブランドの活用の促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 29年度に策定したアクションプラン(平成30～令和4年度)の着実な実行 小中学校における総合学習の時間を活用した世界農業遺産の理解促進 都市圏での商談会で紹介し、ツアー造成等につなげるための世界農業遺産体験素材集の作成 地域ブランド認証品の追加 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	直売所魅力・機能向上事業	事業期間	平成28年度～令和元年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課	評価者	地域農業振興課長 三浦 敏郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	直売所は、地域や高齢者の生産活動を支える重要な拠点であるが、高齢化等に伴う出荷品目や出荷量の減少による魅力低下が懸念されており、その対応が課題となっている。	事業の目的	中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、地域の核となる直売所が行う新商品開発や安全・安心への取組を支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①集客力向上等対策 新商品開発・多言語化、POSシステムの整備(7箇所)	①	5,472	総コスト	30,825	26,851	25,056
②魅力ある店舗づくり対策 簡易ハウス整備、店舗レイアウト変更(5箇所)	②	3,903	事業費	15,825	11,851	10,056
③情報発信・PR 直売所グランプリ・スタンプラリー実施(1回)	③	2,187	(うち一般財源)	7,912	5,307	5,045
④県外展開対策 福岡出店のためのコンサルティング(1回)	④	1,500	人件費	15,000	15,000	15,000
	計	13,062	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	新商品開発・多言語化、POSシステムの整備箇所数(箇所)	目標値			8	8	8	42%	直売所グランプリ・スタンプラリーの実施回数(回)	目標値		1			
	実績値			7			実績値				1				
	達成率			87.5%			達成率				100.0%				
簡易ハウス・レイアウト変更の実施箇所数(箇所)	目標値		8	3	3	3	30%	福岡出店のためのコンサルティング回数(回)	目標値		1			11%	
	実績値		8	5					実績値		1				
	達成率	100.0%	166.7%						達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
モデル直売所年間販売額(百万円)	目標値		2,519	2,539	2,559	2,559	a	新商品開発など直売所の魅力や機能を向上させる取組を支援するとともに、直売所グランプリ・スタンプラリーの実施により直売所の魅力を広くPRしたことで、販売額の目標を達成した。
	実績値		2,530	2,566				
	達成率	100.4%	101.1%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発等を通じた魅力ある直売所づくり 直売所の情報発信強化 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 店舗レイアウトの見直し、新商品開発や簡易ハウス導入による品揃え強化等に対する支援 県内の主要直売所のパンフレットを活用した直売所情報の発信

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	中山間地域等直接支払事業		事業期間	平成12年度～令和3年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 三浦 敏郎			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中山間地域等は平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、農業生産活動の減退、生産・生活基盤の維持管理等、集落機能の低下が懸念されている。	事業の目的	中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や農地保全を図るとともに、将来にわたって持続可能な農業生産活動を維持・増進するため、農業生産活動等を行う農業者等に対し直接支払を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①中山間地域等直接支払交付金 市町村への直接支払交付金の交付(17市町)	①	1,842,653	総コスト	1,833,150	1,841,984	1,857,496
②中山間地域等直接支払市町村推進交付金 市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	②	9,706	事業費	1,788,150	1,796,984	1,812,496
③中山間地域等直接支払県推進交付金 市町村担当者会議の開催(年1回) 市町村に対する抽出検査(14市町)	③	310	(うち一般財源)	602,677	607,162	611,714
学識経験者等で組織する第三者委員会を開催(年1回)	④		人件費	45,000	45,000	45,000
	計	1,852,669	職員数(人)	4.50	4.50	4.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	市町村推進指導数(市町)	目標値		17	17	17		17	99%	市町村抽出検査の実施回数(回)	目標値	15	14		
実績値			17	17			実績値	15			14				
達成率			100.0%	100.0%			達成率	100.0%			100.0%				
市町村説明会の開催回数(回)		目標値		2	2	2	2	1%		目標値					
		実績値		1	1					実績値					
		達成率		50.0%	50.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
集落協定締結累計面積(ha)	目標値		16,100	16,100	16,100	16,100	a	姫島村を除く県内17市町が実施し、1,196件の集落協定と24件の個別協定が締結された。協定内の15,877haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入、農産加工や都市住民との交流等の多彩な取組が行われ、集落機能の維持等が図られた。
	実績値		15,771	15,877				
	達成率		98.0%	98.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 集落の事務処理負担の軽減 高齢化により次期協定締結の断念が懸念される集落に対する対策 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理のマニュアル等の整備・更新 実施状況等の抽出検査を通じた、市町への推進指導や集落への助言の強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	集落営農構造改革対策事業		事業期間	平成28年度～令和 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 田染 正春			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業の主要な担い手として集落営農組織605(うち法人196)を育成しているが、1法人あたりの経営規模(17.2ha)が小さく、経営基盤は脆弱である。また、集落営農組織等の担い手カバー集落は全体の4割で、耕作放棄地の発生が懸念される担い手不在集落が県下に約2,000存在する。	事業の目的	経営の多角化や規模拡大により集落営農法人の経営基盤強化を図るため、園芸品目等の導入や法人間連携・合併を推進する。また、多様な担い手と連携する中で、担い手不在集落の対応等を広域かつ総合的に支援する、地域農業経営サポート機構の取組を推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①広域営農システムの構築 地域農業経営サポート機構の設立・運営支援(10機構)	①	52,400	総コスト	50,681	73,095	91,589
	②	28,541	事業費	40,681	63,095	81,589
②地域を担う集落営農法人の強化 経営多角化の推進：園芸品目導入の実証(9法人)、機械施設整備(4法人) 濃密指導員による技術指導(5名委嘱) 規模拡大の推進：機械整備(5法人) 法人間連携・合併の推進：共同利用する機械施設整備(2組織)	③		(うち一般財源)	31,180	44,557	59,389
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	80,941	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域農業経営サポート機構の 累積設立数(機構)	目標値		4	8	12		65%	目標値						a
実績値			4	10			実績値								
達成率			100.0%	125.0%			達成率								
経営力強化重点指導対象法人 の選定数(法人)		目標値		8	10	12		35%	目標値						
		実績値		16	19				実績値						
		達成率		200.0%	190.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
担い手不在集落数(集落)	目標値		1,875	1,716	1,486		a	地域農業経営サポート機構が設立された地域においては、機構が調整役となり広域エリアをカバーできる体制が構築された。また、それ以外の地域では規模拡大意向のある集落営農法人を対象に近隣集落とのマッチングを進めた結果、担い手不在集落の一部解消が図られた。
	実績値		1,598	1,512				
	達成率		114.8%	111.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業経営サポート機構の集落カバー率の向上 集落営農法人等の人手不足 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業経営サポート機構の設立支援や活動体制の強化、経営安定に向けた構成員の拡充等に対する支援 労働力のマッチングを担う農業サポーター人材バンクの設立支援

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	農業農村多面的機能支払事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農村整備計画課		評価者	農村整備計画課長 加藤 正明			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	過疎化、高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手の負担増加が懸念されている。	事業の目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、集落・自治会など、農業者や地域住民等で構成される活動組織が行う共同活動、地域資源の適切な保全管理の推進を後押しする。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①農業農村多面的機能支払事業 ・多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を行う活動組織に対して支援 実施組織：732組織 実施面積：24,000ha ・市町村・推進協議会が実施する農業農村多面的機能支払事業推進事務の支援 市町村担当者会議及び個別説明(検査指導含む) 16市町	①	1,046,998	総コスト	967,363	987,212	1,056,998
	②		事業費	957,363	977,212	1,046,998
	③		(うち一般財源)	310,943	316,447	337,672
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		1,046,998	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	市町村説明会等の開催回数(回)		目標値	16	16	16			100%			目標値					
		実績値	16	18							実績値						
		達成率	100.0%	112.5%							達成率						
		目標値									目標値						
		実績値									実績値						
		達成率									達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果						
	累計実施面積(ha)		目標値	23,400	24,100	24,800				a	組織の広域化等を推進したことで、既存組織の強化や事務の効率化が図られるとともに、これらの組織の周辺エリアでの新たな取組につながったことから、平成30年度の取組面積は、前年より655ha増加の24,000haとなり、農地や農業用施設の適切な維持管理がなされた。				
		実績値	23,345	24,000											
		達成率	99.8%	99.6%											

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払活動のリーダー(地域のまとめ役)や事務処理実施者の不足 証拠書類整理等の煩雑な事務の効率的な処理 組織設立に向けた非農家を含めた合意形成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村や土地改良区を単位とした広域化による組織強化と事務の効率化 組織の事務処理の軽減に向けた説明会等の開催、指導・助言・証拠書類等の抽出検査の実施 事業の重要性を広く県民に理解してもらうよう優良活動事例等をPRし、非農家の参加を促進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	農業農村整備計画調査事業		事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
					施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農村整備計画課	評価者	農村整備計画課長 加藤 正明	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の農業農村を取り巻く情勢は、農家の高齢化等による担い手不足、農業水利施設の老朽化による維持管理費及び災害リスクの増大、平成30年産からの米生産調整の廃止など、転換期を迎えている。	事業の目的	農業の構造改革に向け、水田畑地化による高収益な園芸品目への転換や、大区画化及び水路のバイブライン化による生産コスト低減などに資する農業農村整備事業の事業化に必要な調査等を実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①農業農村整備計画調査事業 県営農業農村整備事業の事業化に必要な各種調査及び書類の作成	①	115,937	総コスト	83,726	152,137	125,937
	②		事業費	73,726	142,137	115,937
	③		(うち一般財源)	15,001	25,854	15,807
	④		(うち繰越額)		7,760	
	計	115,937	人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
1地区あたりの地元説明会開催回数(回)	目標値			5	5		100%	目標値							a
	実績値			5				実績値							
	達成率			100.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
水田畑地化を踏まえた新規計画策定地区数(地区)	目標値			3	3		a	各事業計画地区において地元説明会を開催した結果、事業に対する地元の合意形成が図られ、目標を上回る計画策定地区数を達成することができた。
	実績値			8				
	達成率			266.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 農地の貸し手・借り手の意向情報などの一元的な管理・活用 計画段階からの栽培品目設定 計画的な地区の掘り起こし 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 水土里情報システムを活用した関係機関との情報共有 営農部門との連携強化 合意形成に向けた地元説明の推進 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	鳥獣被害総合対策事業		事業期間	平成18年度～令和年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
					施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	森との共生推進室	評価者	森との共生推進室長 吉松 史考

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	野生鳥獣による農林作物被害は減少傾向にあるものの、地域においては未だ被害は深刻な状況にあることから、地域ぐるみでのより効果的な対策が重要である。	事業の目的	農林業者の経営の安定化を図るため、農林作物被害の軽減に向けた①捕獲対策②予防(集落環境)対策③狩猟者確保対策を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①捕獲対策 捕獲報償金 イノシシ(13,456頭)、シカ(34,531頭)、サル(148頭)、小動物(3,664頭) ②予防(集落環境)対策 受益戸数3戸以上の防護柵設置(L=250km)、受益戸数2戸以下の防護柵設置(L=173km) ③狩猟者確保対策 鳥獣害対策アドバイザーの養成(62名)、スタートアップセミナーの開催(76名)	①	412,494	総コスト	455,327	853,924	801,816
	②	350,883	事業費	439,327	811,924	759,816
	③	4,955	(うち一般財源)	95,209	31,550	60,074
	④		(うち繰越額)	31,000	20,684	
	計	768,332	人件費	16,000	42,000	42,000
			職員数(人)	1.60	4.20	4.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	シカ有害捕獲頭数(頭)	目標値		32,000	31,000	28,000		54%	新規狩猟免許取得者数(人)	目標値		450	450		
実績値			36,176	37,226			実績値				369				
達成率			113.1%	120.1%			達成率				82.0%				
防護柵設置延長(km)		目標値		624	609	500		46%		目標値					
		実績値		511	423					実績値					
		達成率		81.9%	69.5%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
鳥獣による農林水産業被害額(百万円)	目標値		240	230	220		a	狩猟者確保を図るための有害捕獲専従者の狩猟者登録廃止や銃猟への対象拡大、防護柵の計画的な設置などに取り組んだ結果、30年度の被害額低減の目標を達成し、過去最低となった。
	実績値		195	192				
	達成率		118.8%	116.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟者の高齢化、狩猟者の減少への対応 ・シカの効果的な捕獲 ・イノシシの農業被害対策の効率化等 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟者の負担(手数料、税)の軽減、狩猟免許の新規取得を進めるセミナーや狩猟者のスキルアップセミナーの開催、女性ハンター組織の支援等による狩猟者の確保 ・シカの妊娠期である猟期における捕獲報償金の上乗せによる捕獲圧の強化 ・イノシシの農業被害対策の知識普及・技術向上、低コスト・広域通信LPWAを活用したスマート捕獲の実証 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	ジビエ利用拡大モデル整備事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承			
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	森との共生推進室		評価者	森との共生推進室長 吉松 史考			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	野生鳥獣による農林業被害の軽減に向けた捕獲対策が進む一方、捕獲した鳥獣の多くは未利用であり、狩猟者の収入確保のためにも、食肉等への利活用の拡大が課題となっている。	事業の目的	安全で良質なジビエの安定供給と需要拡大を図るため、処理施設の整備、県内外でのPR活動の強化、学校給食への普及等に取り組む。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①処理施設の設備 処理施設の新設(1箇所)	①	3,328	総コスト		11,319	19,390
	②	1,315	事業費		1,319	9,390
	③		(うち一般財源)		1,248	6,062
	④		(うち繰越額)			3,328
②既存処理施設の機能強化 金属探知機、冷凍庫、高温高圧調理器、殺菌庫、真空包装機等の整備(6箇所)	計	4,643	人件費		10,000	10,000
			職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
活動指標	新設施設数(施設)	目標値		2			72%		目標値						C
		実績値		1					実績値						
		達成率		50.0%					達成率						
	設備整備施設数(施設)	目標値		5			28%		目標値						
		実績値		6					実績値						
		達成率		120.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
成果指標	獣肉の年間処理量(kg)	目標値	13,850	34,400	57,880	57,880	a	処理施設・設備の整備に対する支援のほか、ジビエ処理施設へ持ち込んだ場合には、シカ捕獲報酬金を上乘せするなどジビエ利用促進に取り組んだ結果、年間処理量は拡大した。
		実績値	24,262	34,739				
		達成率	175.2%	101.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 処理施設の衛生管理の強化 県産ジビエの品質向上 販路拡大 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 国産ジビエ認証取得の推進 止め刺しや解体処理等の研修会の開催 大分ジビエ振興協議会を中心とした県内外でのPR活動、加工品の開発支援

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	カワウ被害対策事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承					
総合評価	A 継続・見直し		事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 高野 英利			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	カワウは県内の繁殖地(コロニー)やねぐらを行き来しながら、時期によってアユ等の重要水産物を捕食する。 県内で繁殖するカワウは、年によって変動があるものの約800羽が生息している。	事業の目的	県内で繁殖しているカワウの個体数を半減するため、生息状況の調査を行うとともに繁殖地において銃器による捕獲を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①カワウ個体数調整 専門業者への委託により、生息状況調査および銃器捕獲を実施 委託先：(株)イーグレット・オフィス ②カワウ食害防止対策 河川漁協が実施するカワウの追い払い等の取組に対し助成 ③推進費	①	6,000	総コスト	16,577	16,531	16,690
	②	500	事業費	6,577	6,531	6,690
	③	190	(うち一般財源)	6,577	6,531	6,690
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	6,690	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	カワウの累積捕獲数(羽)	目標値		258	358	400		400	90%	事前打合せの回数(回)	目標値	2	3		
実績値			266	450			実績値	2			4				
達成率			103.1%	125.7%			達成率	100.0%			133.3%				
食害防止対策に取り組んだ漁協数(漁協)		目標値		6	6	6	6	7%		目標値					
		実績値		7	6					実績値					
		達成率		116.7%	100.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
カワウの捕獲により軽減できたアユの推定被害額(千円)	目標値		14,927	20,713	23,143	23,143	a	県内で繁殖するカワウを半減させるために、銃器による捕獲を行ったところ、一部の繁殖地では個体数・営巣数とも減少し、軽減できたアユ被害額の目標を上回るなど、内水面漁業の振興に寄与できた。
	実績値		15,390	26,036				
	達成率		103.1%	125.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> カワウの増加防止 内水面漁業者がカワウ対策を効果的に実施するための知識・技能習得の支援 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 繁殖地での銃器による個体数調整等の支援 内水面漁業者を対象としたカワウ対策の研修 				